

財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第4期 (平成14年9月30日現在)		第5期 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,469		2,349	879
2.売掛金			13		13	
3.有価証券			5,301			5,301
4.営業投資有価証券	1	5,803		6,017		
5.投資損失引当金		195	5,607	2,213	3,804	1,803
6.営業出資金			10,251		8,249	2,002
7.営業貸付金			1,850			1,850
8.前払費用			58		36	21
9.繰延税金資産			893		2,161	1,267
10.短期貸付金	2	1,732		3,044		
11.貸倒引当金			1,732	45	2,998	1,266
12.その他			55		25	30
流動資産合計			27,233	73.2	19,637	64.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		77		77		
減価償却累計額		13	63	17	60	3
(2)器具備品		159		165		
減価償却累計額		72	87	87	78	9
有形固定資産合計			151	0.4	138	0.5
2.無形固定資産						
(1)商標権			5		7	1
(2)ソフトウェア			81		103	22
(3)電話加入権			1		1	-
無形固定資産合計			88	0.2	112	0.4

区分	注記 番号	第4期 (平成14年9月30日現在)		第5期 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		9,734		8,591			
(2) 投資損失引当金		1,327	8,406	3,272	5,319	3,087	
(3) 投資有価証券			341		327	13	
(4) 関係会社 長期貸付金			-		3,900	3,900	
(5) 長期前払費用			9		3	5	
(6) 繰延税金資産			625		597	28	
(7) 敷金保証金			279		274	4	
投資その他の資産合計			9,661	26.0	10,422	34.3	761
固定資産合計			9,901	26.6	10,674	35.2	772
繰延資産							
1. 新株発行費			67		38	29	
2. 社債発行費			9		7	2	
繰延資産合計			77	0.2	45	0.1	31
資産合計			37,212	100.0	30,357	100.0	6,855
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金			2,000		2,000		
2. 一年以内償還 予定の社債					1,100	1,100	
3. 未払金			70		127	57	
4. 未払費用			31		42	10	
5. 未払法人税等			871		146	725	
6. 前受金			2,714		902	1,812	
7. 預り金			26		21	5	
8. 賞与引当金			5		2	2	
9. 関係会社整理損失 引当金			3,830		3,900	70	
10. その他			128		121	7	
流動負債合計			9,678	26.0	8,364	27.6	1,314

区分	注記 番号	第4期 (平成14年9月30日現在)		第5期 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
固定負債								
1.社債	2	1,820		720		1,100		
2.長期借入金		2,000		2,000				
3.役員退職慰労 引当金		89		68		21		
4.その他		80		110		30		
固定負債合計		3,990	10.7	2,899	9.5	1,090		
負債合計			13,669	36.7		11,263	37.1	2,405
(資本の部)								
資本金	3			7,826	25.8	7,826		
資本剰余金								
1.資本準備金				9,362		9,362		
資本剰余金合計				9,362	30.8	9,362		
利益剰余金								
1.利益準備金				198		198		
2.当期末処分利益				2,347		2,347		
利益剰余金合計				2,545	8.4	2,545		
その他有価証券 評価差額金				4	0.0	4		
自己株式	4			636	2.1	636		
資本合計				19,093	62.9	19,093		
(資本の部)								
資本金	3	7,820	21.0			7,820		
資本準備金		9,356	25.2			9,356		
利益準備金		198	0.5			198		
その他の剰余金								
1.当期末処分利益		6,732				6,732		
その他の剰余金合計		6,732	18.1			6,732		
その他有価証券 評価差額金		71	0.2			71		
自己株式	4	636	1.7			636		
資本合計		23,543	63.3			23,543		
負債・資本合計		37,212	100.0	30,357	100.0	6,855		

(注)1.記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2.第5期(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。

損益計算書

区分	注記 番号	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 投資事業組合等 管理収入		3,930		1,692	
2. 営業投資有価証券 売上高		4,171		353	
3. コンサルティング収入		203		5	
4. その他売上高		197	8,502	98	2,150
100.0					100.0
売上原価					
1. 営業投資有価証券 売上原価	1	2,646		540	
2. 投資損失引当金繰入額		696		3,188	
3. その他売上原価	2	1,430	4,773	519	4,248
56.1					197.6
売上総利益又は 売上総損失()			3,729		2,098
43.9					97.6
販売費及び一般管理費	4		1,480		677
17.5					31.5
営業利益又は 営業損失()			2,248		2,775
26.4					129.1
営業外収益					
1. 受取利息		37		42	
2. 受取配当金	3	819		178	
3. 為替差益		-		30	
4. その他		58	914	0	252
10.8					11.8
営業外費用					
1. 支払利息		80		34	
2. 為替差損		0			
3. 新株発行費償却		69		31	
4. 社債発行費償却		7		2	
5. 貸倒引当金繰入額		-		45	
6. その他		42	199	4	117
2.3					5.5
経常利益又は 経常損失()			2,963		2,640
34.9					122.8

区分	注記 番号	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日			第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		0	0	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	0			5		
2. 関係会社投資損失 引当金繰入額		830			2,489		
3. 退職給付制度終了費用	6	21			-		
4. 関係会社整理損失 引当金繰入額	7	3,830	4,682	55.1	70	2,565	119.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（ ）			1,717	20.2		5,205	242.1
法人税、住民税 及び事業税		1,198			169		
過年度法人税等戻入		-			118		
法人税等調整額		556	641	7.6	1,183	1,133	52.8
当期純利益又は 当期純損失（ ）			2,359	27.8		4,071	189.3
前期繰越利益			9,092			6,419	
当期末処分利益			6,732			2,347	

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 第5期(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。このため、前期との比較増減は行っておりません。

利益処分案

		第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			6,732		2,347
利益処分額					
配当金		313	313	39	39
次期繰越利益			6,419		2,307

(注) 1. 当期 現金配当1株につき120円

前期 現金配当1株につき950円（記念配当 950円）

2. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 第5期(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。このため、前期との比較増減は行っておりません。

(2)財務諸表作成の基本となる重要な事項

重要な会計方針

項目	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「営業投資有価証券」は119百万円、「営業出資金」は27百万円それぞれ増加し、「投資有価証券」は23百万円、「繰延税金資産」は51百万円それぞれ減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」71百万円を計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	第4期	第5期
	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。	新株発行費 同左
	社債発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。	投資損失引当金 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。	賞与引当金 同左
	関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上しております。	関係会社整理損失引当金 同左
	退職給付引当金 ---	--
	(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として21百万円計上されております。	
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左

項目	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
5. 収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入 コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価 支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等管理収入 同左</p> <p>コンサルティング収入 同左</p> <p>資金原価 同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準の適用指針）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(資本の部) 財務諸表等規則の改正により、当期から、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、其他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成14年9月30日現在)	第5期 (平成15年3月31日現在)																				
<p>1. 下記6社については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">エスエフ・アグリゲーションサービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) エスピーアイ・プロモ(株) ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株)</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 1,319,013株 発行済株式総数 335,849株</p> <p>4. 自己株式の数 6,024株</p> <p>(追加情報) 前期において、流動資産に掲記しておりました「自己株式(1百万円)」は、財務諸表等規則の改正により当期より、資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に独立掲記しております。</p> <p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,724百万円	社債	620百万円	当座貸越極度額	5,000 百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000 百万円	<p>1. 同左</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,044百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 1,319,013株 発行済株式総数 336,473株</p> <p>4. 自己株式の数 6,028株</p> <p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,044百万円	社債	620百万円	当座貸越極度額	5,000 百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000 百万円
短期貸付金	1,724百万円																				
社債	620百万円																				
当座貸越極度額	5,000 百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	5,000 百万円																				
短期貸付金	3,044百万円																				
社債	620百万円																				
当座貸越極度額	5,000 百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	5,000 百万円																				

(損益計算書関係)

第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																																				
<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損525百万円が含まれております。</p> <p>2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 確定拠出型年金制度への移行に伴う損失であります。</p> <p>7. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)の整理に伴い発生する損失見込額であります。</p>	受取配当金	819百万円	給料手当	408百万円	役員報酬	453百万円	不動産賃借料	113百万円	減価償却費	40百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	賞与引当金繰入額	5百万円	建物	0百万円	<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損116百万円が含まれております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)の整理に伴い発生する損失見込の追加額であります。</p>	受取配当金	178百万円	給料手当	195百万円	役員報酬	143百万円	不動産賃借料	55百万円	減価償却費	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	賞与引当金繰入額	1百万円	建物	2百万円	器具備品	3百万円	合計	5百万円
受取配当金	819百万円																																				
給料手当	408百万円																																				
役員報酬	453百万円																																				
不動産賃借料	113百万円																																				
減価償却費	40百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																				
賞与引当金繰入額	5百万円																																				
建物	0百万円																																				
受取配当金	178百万円																																				
給料手当	195百万円																																				
役員報酬	143百万円																																				
不動産賃借料	55百万円																																				
減価償却費	20百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																				
賞与引当金繰入額	1百万円																																				
建物	2百万円																																				
器具備品	3百万円																																				
合計	5百万円																																				

(リース取引関係)

第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
未経過リース料																	
1年以内	1百万円																
1年超	2百万円																
合計	3百万円																
未経過リース料																	
1年以内	1百万円																
1年超	1百万円																
合計	2百万円																

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度に係る「有価証券」については、財務諸表等規則第8条の7第5項により、連結財務諸表における注記事項として省略しております。なお、当事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,610百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,566百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,610百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519百万円</td></tr> </table> <p>なお、平成14年9月30日現在の繰延税金負債(流動負債)は、貸借対照表の繰延税金資産(流動資産)に含まれております。</p>	有価証券評価損	345百万円	投資損失引当金繰入額	478百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	1,610百万円	その他	131百万円	小計	2,566百万円	評価性引当額	1,610百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	955百万円	投資有価証券評価損	21百万円	投資損失引当金繰入額	558百万円	その他	45百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	625百万円	繰延税金資産合計	1,581百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	繰延税金負債(流動負債)合計	61百万円	繰延税金資産純額	1,519百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,769百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,639百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,848百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,658百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,189百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,758百万円</td></tr> </table> <p>なお、平成15年3月31日現在の繰延税金負債(流動負債)は、貸借対照表の繰延税金資産(流動資産)に含まれております。</p>	有価証券評価損	348百万円	投資損失引当金繰入額	1,769百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	1,639百万円	その他	90百万円	小計	3,848百万円	評価性引当額	1,658百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	2,189百万円	投資有価証券評価損	231百万円	投資損失引当金繰入額	1,320百万円	その他	49百万円	小計	1,602百万円	評価性引当額	1,004百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	597百万円	繰延税金資産合計	2,786百万円	その他有価証券評価差額金	28百万円	繰延税金負債(流動負債)合計	28百万円	繰延税金資産純額	2,758百万円
有価証券評価損	345百万円																																																																
投資損失引当金繰入額	478百万円																																																																
関係会社整理損失引当金繰入額	1,610百万円																																																																
その他	131百万円																																																																
小計	2,566百万円																																																																
評価性引当額	1,610百万円																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	955百万円																																																																
投資有価証券評価損	21百万円																																																																
投資損失引当金繰入額	558百万円																																																																
その他	45百万円																																																																
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	625百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,581百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																
繰延税金負債(流動負債)合計	61百万円																																																																
繰延税金資産純額	1,519百万円																																																																
有価証券評価損	348百万円																																																																
投資損失引当金繰入額	1,769百万円																																																																
関係会社整理損失引当金繰入額	1,639百万円																																																																
その他	90百万円																																																																
小計	3,848百万円																																																																
評価性引当額	1,658百万円																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	2,189百万円																																																																
投資有価証券評価損	231百万円																																																																
投資損失引当金繰入額	1,320百万円																																																																
その他	49百万円																																																																
小計	1,602百万円																																																																
評価性引当額	1,004百万円																																																																
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	597百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,786百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	28百万円																																																																
繰延税金負債(流動負債)合計	28百万円																																																																
繰延税金資産純額	2,758百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.53%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93.75%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.09%	その他	4.53%	評価性引当額	93.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.37%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.04%</td></tr> <tr><td>外形標準課税導入に伴う取崩額</td><td style="text-align: right;">1.63%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.73%	その他	0.70%	評価性引当額	21.04%	外形標準課税導入に伴う取崩額	1.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.77%																																						
法定実効税率	42.05%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.09%																																																																
その他	4.53%																																																																
評価性引当額	93.75%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.37%																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.73%																																																																
その他	0.70%																																																																
評価性引当額	21.04%																																																																
外形標準課税導入に伴う取崩額	1.63%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.77%																																																																

(1株当たり情報)

項目	第4期	第5期
	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額(円 銭)	71,381 95	57,781 50
1株当たり当期純利益(純損失) (円 銭)	7,172 23	12,336 92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)		

- (注) 1. 第4期及び第5期ともに1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
2. 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を第4期に適用して算定した場合の1株当たり情報については変更ありません。

(重要な後発事象)

第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
<p>1. 当社は平成14年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 付与の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員 (上限30,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成16年12月20日から平成24年12月19日まで</p>	<p>1. イー・トレード(株)との合併について 当社とイー・トレード(株)とは平成15年3月7日付けで合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成15年6月2日に合併する予定であります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券(株)を子会社に持つイー・トレード(株)の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務等、「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として合併するものであります。</p> <p>(2) 合併契約の内容 ア. 合併の方法 当社は存続し、イー・トレード(株)は解散いたします。</p> <p>イ. 合併の期日 合併期日は平成15年6月2日</p> <p>ウ. 合併により発行する株式 当社は、合併により普通株式を発行し、合併期日前日の最終のイー・トレード(株)の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するイー・トレード(株)の株式1株につき、当社の株式0.63株の割合をもって、これを割当交付いたします。また、発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日を起算日とします。</p>

<p style="text-align: center;">第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>
	<p>エ. 増加すべき資本金および剰余金等</p> <p>当社が合併により増加する資本金、資本剰余金、利益剰余金の額は、次のとおりといたします。ただし、合併期日におけるイー・トレード(株)の資産および負債の状態により、両社協議の上、これを変更することができることとします。</p> <p>(a) 増加すべき資本金 当社は、合併に際し、資本金の額を増加させません。</p> <p>(b) 資本剰余金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から本条第3号および第4号の金額を控除した額とします。</p> <p>(c) 利益剰余金 合併期日におけるイー・トレード(株)の利益剰余金の額とします。</p>

発行済株式数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成14年 10月1日 ～ 平成15年 3月31日	623.96	336,473.11	5	7,826	5	9,362	旧商法の新株引受権付社債の権利行使による増加

その他

役員の変動について

1. 代表者の異動

- 1) 新任代表取締役(平成14年12月19日付就任)

代表取締役副社長 澤田 安太郎

- 2) 退任代表取締役(平成14年12月19日付退任)

代表取締役副社長 中西 宏之

2. その他の役員の変動

新任取締役等又は新任監査役について

- 1) 取締役の役付の変更(平成14年11月1日付就任)

常務取締役 高松 豊

- 2) 新任取締役(平成14年12月19日付就任)

取 締 役 松村 高男

取 締 役 八田 吉蔵

取 締 役 中川 隆

取 締 役 川島 克哉

- 3) 新任監査役(平成14年12月19日付就任)

監 査 役 平林 謙一

監 査 役 島本 龍次郎

退任取締役等又は退任監査役について

- 1) 退任取締役(平成14年12月19日付退任)

専務取締役 中馬 啓介

取 締 役 齊藤 守

取 締 役 中野 智弘

- 2) 退任監査役(平成14年12月19日付退任)

監 査 役 松村 高男